大口町告示第115号

平成21年第7回大口町議会定例会において議決された案件は、別添のとおりである。

平成21年6月19日

大口町長 酒 井 鍈

平成21年第7回大口町議会定例会付議議案

- 修正可決 議案第42号 大口町まちづくり基本条例の制定について
 - 議案第43号 大口町国民健康保険税条例の一部改正について
 - 議案第44号 大口町児童厚生施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について
 - 議案第45号 職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正について
 - 議案第46号 平成21年度大口町一般会計補正予算(第2号)
 - 議案第47号 平成21年度大口町介護保険特別会計補正予算(第1号)

原案可決

- 議案第48号 尾張市町交通災害共済組合を組織する地方公共団体の数の減少及び 尾張市町交通災害共済組合規約の変更について
- 議案第49号 愛知県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少 及び愛知県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
- 議案第50号 尾張農業共済事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び尾張 農業共済事務組合規約の変更について
- 議案第51号 尾張土地開発公社定款の一部改正について
- 議案第52号 大口町道路線の廃止について
- 議案第53号 大口町道路線の認定について
- 議案第54号 固定資産評価員の選任について
- 、諮問第 1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

平成21年第7回大口町議会定例会追加付議議案

- 議案第55号 明日の学校づくり施設整備事業大口北っ子わくわく小学校整備工事 (第1工区)請負契約について
- 議案第56号 明日の学校づくり施設整備事業大口北っ子わくわく小学校整備工事 (第2工区)請負契約について
- 議案第57号 大口町副町長の選任について

21,6,17 平成 年 月 日原桑市太 大口町議会議長

平成21年第7回大口町議会定例会議員提出付議議案

議員提出議案第4号 肺炎球菌ワクチンの早期承認とヒブワクチンを含めた定期予 防接種化を求める意見書提出について

議員提出議案第5号 北朝鮮の核実験に抗議する決議について

21.6.17 平成 年 月 日原案可決 大口町議会議長

議員提出議案第4号

肺炎球菌ワクチンの早期承認とヒブワクチンを含めた定期予防接種化 を求める意見書提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を、大口町議会会議規則第13条の 規定により提出する。

平成21年6月17日提出

21.6.17 平成 年 月 日原案可決 大口町議会議長 肺炎球菌ワクチンの早期承認とヒブワクチンを含めた定期予防接種化 を求める意見書

細菌性髄膜炎の日本での患者数は、毎年約1,000人に上ると推定されています。その約6割強がヒブ (Hib=インフルエンザ菌b型) によるもの、約2割強が肺炎球菌によるもので、この二つの起因菌によるものが全体の約9割を占めています。

細菌性髄膜炎は早期診断が大変難しい疾病です。治療には起因菌に有効な抗生物質を高容量投与しますが、近年、特にヒブの薬剤に対する耐性化が急速に進んでおり、適切な治療が難しくなってきていることが指摘されています。

また、細菌性髄膜炎は非常に予後の悪い疾患であり、迅速な治療が施されても、 ヒブの場合で3~5%、肺炎球菌の場合で10~15%の患児が死亡しています。 生存した場合でも10~20%に脳と神経に重大な損傷が生じ、水頭症、難聴、脳 性まひ、精神遅滞等の後遺症を引き起こしています。

ヒブと肺炎球菌による細菌性髄膜炎はワクチン接種にて予防することができます。 ヒブワクチンは世界100ヵ国以上で承認され、90ヵ国以上で定期予防接種とされています。肺炎球菌については、肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)が世界80ヵ国以上で承認され、米国やオーストラリア等で定期接種されています。これらのワクチンを定期予防接種化した国々では発症率が大幅に減少しており、効果は高いです。しかし日本では、乳幼児に使用できる肺炎球菌ワクチン(7価ワクチン)は現在、治験を終え承認審査段階にあります。

既に認可されているヒブワクチンと併せて、肺炎球菌ワクチンを定期接種化することにより、国内の細菌性髄膜炎の多くを防ぐことができます。早期発見が難しく、迅速な治療を施しても予後が悪く、さらに薬剤耐性の高まりによる治療の困難化が指摘されている細菌性髄膜炎は、早期に定期予防接種化することが重要です。細菌性髄膜炎の予防に関する肺炎球菌ワクチンの早期承認とヒブワクチンを含めた定期予防接種化について、強く要望いたします。

記

- 1 肺炎球菌ワクチン (7価ワクチン) の早期薬事法承認のための手立てを講じること。
- 2 速やかに細菌性髄膜炎(肺炎球菌及びインフルエンザ菌 b 型によるもの)を予防接種法による定期接種対象疾患(一類疾病)に位置づけること。 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成21年6月17日

厚生労働大臣 舛添要一

愛知県丹羽郡大口町議会

(提出先)

衆議院議長 河野洋平 参議院議長 江田五月 内閣総理大臣 麻生太郎 財務大臣・経済財政政策担当大臣 与謝野 馨 総務大臣 佐藤 勉

議員提出議案第5号

北朝鮮の核実験に抗議する決議について

上記の議案を別紙のとおり大口町議会会議規則第13条の規定により提出する。

平成21年6月17日提出

提出者 大口町議会議員 酒 井 廣 治 賛成者 大口町議会議員 吉田 正 賛成者 大口町議会議員 柘 植 満 大口町議会議員 鈴木喜博 賛成者 大口町議会議員 吉田正輝 賛成者 賛成者 大口町議会議員 木野春徳 大口町議会議員 酒井久和 賛成者

平成 年 月 日原案可决 大口町議会議長

北朝鮮の核実験に抗議する決議

5月25日、北朝鮮は、国連決議や6か国協議共同 声明、更には日朝平壌宣言に明確に反して、2回目の 核実験を強行しました。

このことは、日本を含むアジア地域の平和と安定を 脅かすものであり、度重なる核実験は、国際的な核不 拡散体制に対する重大な挑戦であります。12日には 国連安全保障理事会において北朝鮮に対する制裁を 定めた決議案が採択され、唯一の被爆国の日本として も到底容認できるものではありません。

北朝鮮に対し、これまでの諸合意に従い、すべての核を放棄し、朝鮮半島の非核化に取り組むよう求めるとともに、日本政府においても国際社会の理解と協力を得つつ、全世界の非核化に向けた外交努力を今一層強めるよう求めます。

大口町議会は、昭和60年に「平和と国際協調を理念とした平和憲法の精神からも、核兵器の全面廃絶は全人類の死活にかかわる重要な緊急の課題である」とし「平和行政を積極的に推進し、核兵器廃絶の世論を喚起するため」非核平和宣言を議決しています。「非核平和宣言」をした議会として北朝鮮の核実験に断固抗議します。

以上決議する。

平成21年6月17日

愛知県丹羽郡大口町議会